

三十三総研 第 58 回経営者アンケート  
～2024 年度下期景況実績と 2025 年度上期見通し～

株式会社 三十三総研

## 目次

調査の概要.....	1
調査結果	
調査結果の要約.....	2
1. 県内景気.....	3
2. 業界景気.....	4
<製造業>.....	4
<建設業、非製造業>.....	6
3. 自社の業況(売上高・利益状況).....	8
<製造業>.....	8
<建設業、非製造業>.....	10
4. 自社の業況(資金繰り).....	12
<製造業>.....	12
<建設業、非製造業>.....	14
5. 経営判断.....	16
6. 2025年度上期の展望.....	18
7. 特別調査	
～コストの変動、価格転嫁の状況について～.....	20
8. 経営者の声.....	24

## 第 58 回経営者アンケート ～2024 年度下期景況実績と 2025 年度上期見通し～

### 調査の概要

三十三総研では、三十三ビジネスクラブ会員を対象とした「第 58 回経営者アンケート」を実施しました。このほど調査結果を取りまとめましたので、ご報告します。

#### 1. 調査対象

三十三ビジネスクラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1,691先

#### 2. 調査方法

郵送およびインターネットによるアンケート調査

#### 3. 調査時期

2025年2月下旬～3月中旬

#### 4. 回収状況

配布数 1,691票

回収数 589票（回収率 34.8%）

##### <地域別>

北勢地域	355社	60.3%
中勢地域	127	21.6
伊賀地域	31	5.3
南勢地域	65	11.0
東紀州地域	11	1.9
合計	589	100.0

(注)構成比は四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある(次頁以降の図表についても同様)。

##### <業種別>

製造業	128社	21.7%
基礎素材型製造業	37	6.3
パルプ・紙・木材	5	0.8
石油・化学	2	0.3
窯業・土石製品	5	0.8
鉄・非鉄	5	0.8
金属製品	20	3.4
加工組立型製造業	71	12.1
一般・精密機械	16	2.7
電気機械	5	0.8
自動車関連	14	2.4
その他製造	36	6.1
生活関連型製造業	20	3.4
食料品	14	2.4
繊維品	3	0.5
出版・印刷	3	0.5
建設業	150	25.5
非製造業	311	52.8
運輸・通信業	39	6.6
小売業	40	6.8
卸売業	49	8.3
不動産業	23	3.9
電気・ガス・水道	31	5.3
その他サービス業	124	21.1
その他	5	0.8
合計	589	100.0

## 第 58 回経営者アンケート ～2024 年度下期景況実績と 2025 年度上期見通し～

### 調査結果の要約

#### 【 県内景気 】

・県内景気判断 D.I.値(注)は 12 半期連続のマイナスとなったものの、マイナス幅が縮小(▲16.7→▲14.8)したことで3半期ぶりに改善した。先行きについては、2025 年度上期の D.I.値はマイナス幅が縮小(▲14.8→▲11.2)し、経営者の景況感は改善する見通し。

(注)D.I.(デフュージョン・インデックス)値…「良い」(増加など)の割合-「悪い」(減少など)の割合。

#### 【 業界景気 】

・業界景気判断 D.I.値は、製造業が 12 半期連続でマイナスとなり、2半期ぶりに悪化(▲24.5→▲26.6)、建設業が 12 半期連続でマイナスとなったものの、2半期ぶりに改善(▲23.7→▲9.3)、非製造業が 14 半期連続でマイナスとなったものの、2半期ぶりに改善(▲20.0→▲15.4)した。先行きについて、製造業、非製造業でそれぞれマイナス幅が縮小(製造業:▲26.6→▲21.9、非製造業:▲15.4→▲9.6)する一方、建設業ではマイナス幅が拡大(▲9.3→▲24.0)する見通し。

#### 【 自社の業況 】

・売上高の D.I.値は、建設業が2半期ぶり、非製造業が2半期連続で改善(建設業:▲13.8→+3.3、非製造業:+10.0→+11.9)した一方、製造業が2半期ぶりに悪化(+3.3→▲1.5)してマイナスに転じた。先行きについて、売上高 D.I.値は、非製造業が改善してプラス幅が拡大(+11.9→+14.8)する一方、建設業ではマイナスに転じ(+3.3→▲13.3)、製造業ではマイナス幅が拡大(▲1.5→▲8.6)する見通し。

・利益状況の D.I.値は、製造業が横這い(▲14.0→▲14.0)となった一方、建設業、非製造業が2半期ぶりにそれぞれ改善(建設業:▲9.9→▲2.6、非製造業:▲2.9→+0.7)した。先行きについて、利益状況 D.I.値は、製造業、建設業がマイナス幅が拡大(製造業:▲14.0→▲14.8、建設業:▲2.6→▲8.0)し、非製造業ではプラス幅が拡大(+0.7→+5.8)する見通し。

#### 【 経営判断 】

・設備投資の実施状況は、「実施した」企業の割合が2半期ぶりに増加(35.5%→39.0%)。在庫状況は、「過剰」とみる企業の割合が2半期ぶりに増加(5.1%→6.3%)。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が2半期ぶりに増加(44.4%→46.3%)した。

#### 【 2025 年度上期の展望 】

・「プラス要因が強い」とみる企業の割合が2半期ぶりに増加(13.5%→17.7%)、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合が4半期ぶりに増加(42.9%→45.2%)、「どちらとも言えない」とみる企業の割合が3半期ぶりに減少(41.9%→35.8%)した。

#### 【 特別調査 ～コストの変動、価格転嫁の状況について～ 】

・本業に係るコスト(原材料、燃料費、電気代など)のここ3年間での変動状況について、「上昇した」と回答した企業の割合が 91.6%と最も高くなった。労務コスト(人件費など)のここ3年間での変動状況について、「上昇した」と回答した企業の割合が 87.5%と最も高くなった。

・賃上げの実施状況(2024 年度または 2025 年度)について、全年代で「引き上げた(引き上げる)」と回答した企業の割合が最も高くなった。

・本業に係るコスト上昇分の価格転嫁状況について、「一部転嫁できている(1割以上5割未満)」と回答した企業の割合が 38.4%と最も高くなった。労務コスト上昇分の価格転嫁状況について、「一部転嫁できている(1割以上5割未満)」と回答した企業の割合が 41.5%と最も高くなった。

# 1. 県内景気

## 【ポイント】

2024 年度下期の県内景気判断 D.I.値はマイナス幅が縮小して、3半期ぶりに改善したものの、12 半期連続のマイナスとなった。先行きについては、2025 年度上期の D.I.値はマイナス幅が縮小し、経営者の景況感は改善する見通し。

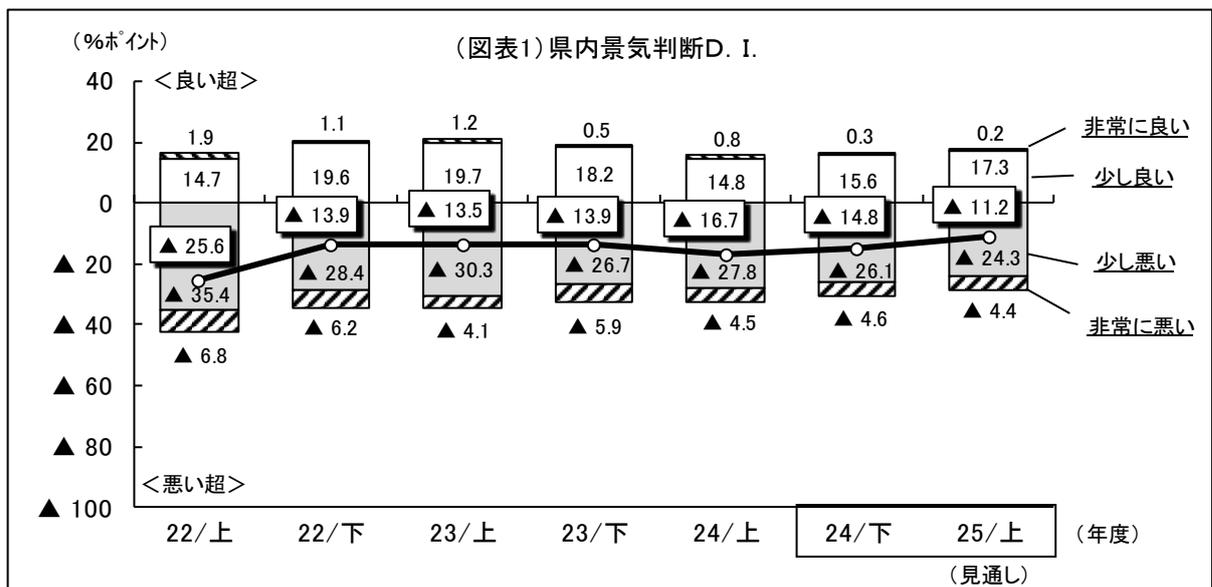
## 【 2024 年度下期(当期)実績 】

2024 年度下期(以下、当期と称す)の県内景気をみると、「良い」「非常に良い」と「少し良い」の合計とみる企業の割合は 15.9%、「悪い」「非常に悪い」と「少し悪い」の合計とみる企業の割合は 30.7%で、D.I.値は▲14.8 と 12 半期連続のマイナスとなった。

2024 年度上期(以下、前期と称す)に比べ、「悪い」とみる企業の割合が 1.6 ポイント減少(32.3%→30.7%)し、「良い」とみる企業の割合が 0.3 ポイント増加(15.6%→15.9%)したため、D.I.値はマイナス幅が縮小し、3半期ぶりに改善(▲16.7→▲14.8)した。

## 【 2025 年度上期(来期)見通し 】

2025 年度上期(以下、来期と称す)の県内景気見通しをみると、当期に比べ、「良くなる」「非常に良くなる」と「少し良くなる」の合計とみる企業の割合が 1.6 ポイント増加(15.9%→17.5%)し、「悪くなる」「非常に悪くなる」と「少し悪くなる」の合計とみる企業の割合が 2.0 ポイント減少(30.7%→28.7%)するため、D.I.値は 3.6 ポイント改善(▲14.8→▲11.2)して、経営者の景況感は改善する見通し。



## 2. 業界景気

### <製造業>

#### 【ポイント】

製造業の景気判断 D.I.値はマイナス幅が拡大して2半期ぶりに悪化し、12 半期連続のマイナスとなった。先行きについては、来期はマイナス幅が縮小して改善する見通し。

#### 【 2024 年度下期(当期)実績 】

当期の製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 20.3%、「悪い」とみる企業の割合は 46.9%で、D.I.値は▲26.6 と 12 半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 3.0 ポイント増加(17.3%→20.3%)したものの、「悪い」とみる企業の割合が 5.1 ポイント増加(41.8%→46.9%)したため、D.I.値はマイナス幅が拡大し2半期ぶりに悪化(▲24.5→▲26.6)した。

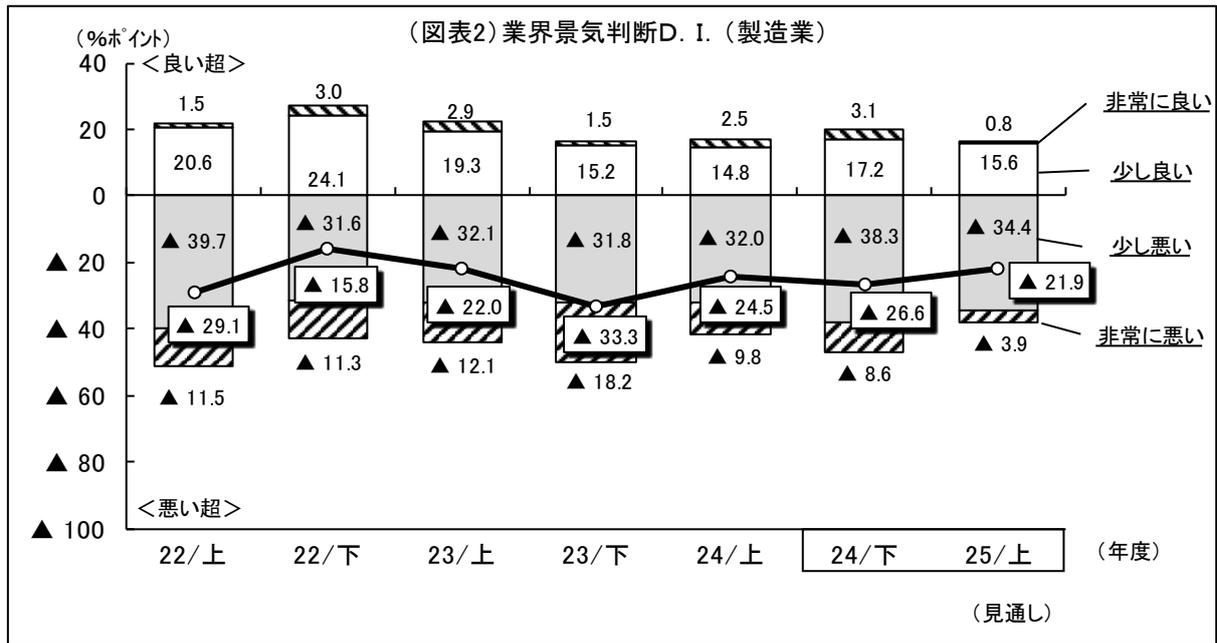
業種別にみると、加工組立型(D.I.値▲19.7)が前期に比べ 4.0 ポイント改善したものの、基礎素材型(D.I.値▲40.5)が同 1.4 ポイント、生活関連型(D.I.値▲25.0)が同 30.6 ポイント悪化した。

#### 【 2025 年度上期(来期)見通し 】

来期の製造業の業界景気見通しをみると、当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 3.9 ポイント減少(20.3%→16.4%)するものの、「悪くなる」とみる企業の割合が 8.6 ポイント減少(46.9%→38.3%)するため、D.I.値は 4.7 ポイント改善(▲26.6→▲21.9)する見通し。

業種別にみると、加工組立型(D.I.値▲22.5)が当期に比べ 2.8 ポイント悪化する一方、基礎素材型(D.I.値▲35.1)が同 5.4 ポイント、生活関連型(D.I.値+5.0)が同 30.0 ポイント改善する見通し。

さらにその内訳をみると、基礎素材型ではパルプ・紙・木材(D.I.値▲20.0)が当期に比べ 20.0 ポイント、窯業・土石製品(D.I.値▲80.0)が同 20.0 ポイントそれぞれ改善する見通し。加工組立型では一般・精密機械(D.I.値▲18.8)が同 25.0 ポイント、電気機械(D.I.値±0.0)が同 20.0 ポイントそれぞれ改善する一方、自動車関連(D.I.値▲21.5)が同 14.4 ポイント、その他製造(D.I.値▲27.8)が同 13.8 ポイントそれぞれ悪化する見通し。生活関連型では食料品(D.I.値+14.2)が同 14.2 ポイント、繊維品(D.I.値±0.0)が同 66.7 ポイント、出版・印刷(D.I.値▲33.4)が同 66.6 ポイントそれぞれ改善する見通し。



(図表3) 製造業の業界景気判断D.I.

業種	(%ポイント)						
	23/上	23/下	24/上(A)	2024/下(B)	A→B 変化幅	2025/上 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 18.3	▲ 16.5	▲ 21.9	▲ 16.3 (▲ 12.8)	+ 5.6	▲ 16.0	+ 0.3
製造業	▲ 22.0	▲ 33.3	▲ 24.5	▲ 26.6 (▲ 7.4)	▲ 2.1	▲ 21.9	+ 4.7
基礎素材型製造業	▲ 22.8	▲ 38.2	▲ 39.1	▲ 40.5 (▲ 24.3)	▲ 1.4	▲ 35.1	+ 5.4
ハルフ・紙・木材	▲ 83.3	▲ 83.3	▲ 75.0	▲ 40.0 (▲ 87.5)	+ 35.0	▲ 20.0	+ 20.0
石油・化学	▲ 33.4	33.3	50.0	0.0 (50.0)	▲ 50.0	0.0	0.0
窯業・土石製品	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 100.0	▲ 100.0 (25.0)	0.0	▲ 80.0	+ 20.0
鉄・非鉄	▲ 25.0	0.0	▲ 50.0	▲ 20.0 (0.0)	+ 30.0	▲ 20.0	0.0
金属製品	0.0	▲ 44.4	▲ 21.8	▲ 35.0 (▲ 21.7)	▲ 13.2	▲ 35.0	0.0
加工組立型製造業	▲ 22.0	▲ 32.8	▲ 23.7	▲ 19.7 (▲ 3.2)	+ 4.0	▲ 22.5	▲ 2.8
一般・精密機械	▲ 25.0	▲ 64.7	▲ 50.0	▲ 43.8 (▲ 7.1)	+ 6.2	▲ 18.8	+ 25.0
電気機械	▲ 85.7	▲ 50.0	▲ 75.0	▲ 20.0 (▲ 50.0)	+ 55.0	0.0	+ 20.0
自動車関連	0.0	▲ 25.0	23.1	▲ 7.1 (23.1)	▲ 30.2	▲ 21.5	▲ 14.4
その他製造	▲ 18.4	▲ 16.7	▲ 25.1	▲ 14.0 (▲ 6.3)	+ 11.1	▲ 27.8	▲ 13.8
生活関連型製造業	▲ 21.8	▲ 28.0	5.6	▲ 25.0 (16.7)	▲ 30.6	5.0	+ 30.0
食料品	▲ 7.7	▲ 6.6	45.5	0.0 (45.5)	▲ 45.5	14.2	+ 14.2
繊維品	0.0	▲ 66.7	0.0	▲ 66.7 (50.0)	▲ 66.7	0.0	+ 66.7
出版・印刷	▲ 57.2	▲ 57.2	▲ 80.0	▲ 100.0 (▲ 60.0)	▲ 20.0	▲ 33.4	+ 66.6

(注1) 表中の( )内は前回調査における当期見直し。

## <建設業、非製造業>

### 【ポイント】

建設業の景気判断 D.I.値は 12 半期連続のマイナスとなったものの、2半期ぶりに改善した。また、非製造業の景気判断 D.I.値は 14 半期連続のマイナスとなったものの、2半期ぶりに改善した。先行きについて、来期の建設業は D.I.値のマイナス幅が拡大して悪化する一方、非製造業は D.I.値のマイナス幅が縮小して改善する見通し。

### 【 2024 年度下期(当期)実績 】

当期の建設業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 21.4%、「悪い」とみる企業の割合は 30.7%で、D.I.値は▲9.3 と 12 半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 9.6 ポイント増加(11.8%→21.4%)し、「悪い」とみる企業の割合が 4.8 ポイント減少(35.5%→30.7%)したため、D.I.値はマイナス幅が縮小し2半期ぶりに改善(▲23.7→▲9.3)した。

当期の非製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 19.6%、「悪い」とみる企業の割合は 35.0%で、D.I.値は▲15.4 と 14 半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 2.4 ポイント増加(17.2%→19.6%)し、「悪い」とみる企業の割合が 2.2 ポイント減少(37.2%→35.0%)したため、D.I.値はマイナス幅が縮小し2半期ぶりに改善(▲20.0→▲15.4)した。

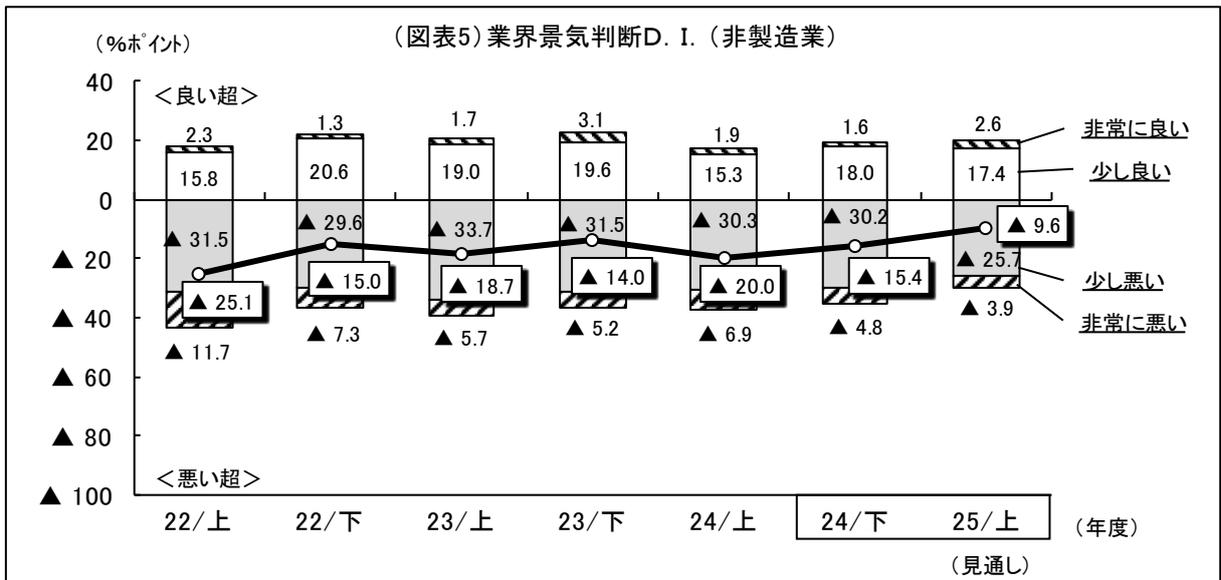
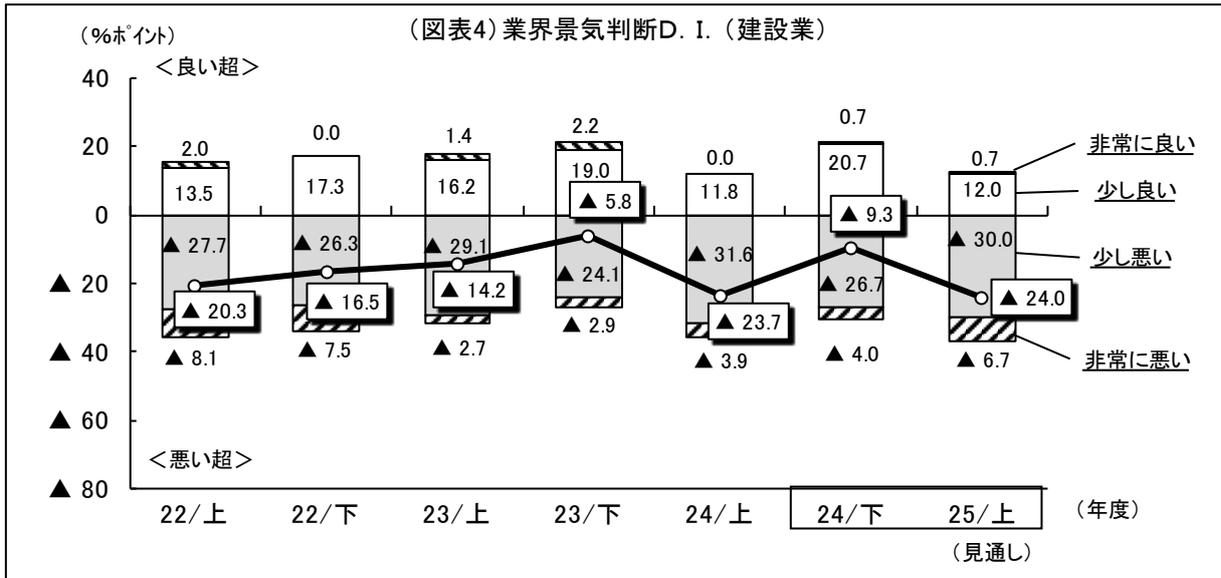
非製造業を業種別にみると、小売業(D.I.値▲32.5)が前期に比べ 13.0 ポイント、その他サービス業(D.I.値▲16.1)が同 2.6 ポイントそれぞれ悪化した一方、運輸・通信業(D.I.値▲5.1)が同 3.8 ポイント、卸売業(D.I.値▲20.4)が同 32.6 ポイント、不動産業(D.I.値▲4.3)が同 4.1 ポイント改善した。

### 【 2025 年度上期(来期)見通し 】

来期の建設業の業界景気見通しをみると、当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 8.7 ポイント減少(21.4%→12.7%)し、「悪くなる」とみる企業の割合が 6.0 ポイント増加(30.7%→36.7%)するため、D.I.値は 14.7 ポイント悪化(▲9.3→▲24.0)する見通し。

来期の非製造業の業界景気見通しをみると、当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 0.4 ポイント増加(19.6%→20.0%)し、「悪くなる」とみる企業の割合が 5.4 ポイント減少(35.0%→29.6%)するため、D.I.値は 5.8 ポイント改善(▲15.4→▲9.6)する見通し。

非製造業を業種別にみると、卸売業(D.I.値▲22.5)が当期に比べ 2.1 ポイント、その他サービス業(D.I.値▲19.3)が同 3.2 ポイント悪化する一方、運輸・通信業(D.I.値+10.2)が同 15.3 ポイント、小売業(D.I.値▲15.0)が同 17.5 ポイント、不動産業(D.I.値+8.8)が同 13.1 ポイントそれぞれ改善する見通し。



(図表6) 建設業、非製造業の業界景気判断D.I.

業種	(%ポイント)						
	23/上	23/下	24/上(A)	2024/下(B)	A→B 変化幅	2025/上 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 18.3	▲ 16.5	▲ 21.9	▲ 16.3 (▲ 12.8)	+ 5.6	▲ 16.0	+ 0.3
建設業	▲ 14.2	▲ 5.8	▲ 23.7	▲ 9.3 (▲ 17.1)	+ 14.4	▲ 24.0	▲ 14.7
非製造業	▲ 18.7	▲ 14.0	▲ 20.0	▲ 15.4 (▲ 12.9)	+ 4.6	▲ 9.6	+ 5.8
運輸・通信業	▲ 29.5	▲ 33.3	▲ 8.9	▲ 5.1 (▲ 5.9)	+ 3.8	10.2	+ 15.3
小売業	▲ 13.4	▲ 11.9	▲ 19.5	▲ 32.5 (▲ 17.1)	▲ 13.0	▲ 15.0	+ 17.5
卸売業	▲ 24.5	▲ 37.5	▲ 53.0	▲ 20.4 (▲ 22.5)	+ 32.6	▲ 22.5	▲ 2.1
不動産業	▲ 17.7	▲ 17.7	▲ 8.4	▲ 4.3 (▲ 4.2)	+ 4.1	8.8	+ 13.1
その他サービス業	▲ 8.5	▲ 0.9	▲ 13.5	▲ 16.1 (▲ 11.2)	▲ 2.6	▲ 19.3	▲ 3.2
その他	▲ 100.0	▲ 66.6	0.0	0.0 (14.3)	0.0	40.0	+ 40.0

(注1) 表中の( )内は前回調査における当期見通し。

### 3. 自社の業況(売上高・利益状況)

#### <製造業>

##### 【ポイント】

製造業は、売上高 D.I.値が2半期ぶりに悪化して、2半期ぶりのマイナスとなった。一方、利益状況 D.I.値は横這いとなり、12 半期連続のマイナスとなった。先行きについて、売上高 D.I.値、利益状況 D.I.値ともにマイナス幅が拡大する見通し。

##### 【2024 年度下期(当期)実績】

当期の製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 31.3%、「減少した」とみる企業の割合は 32.8%で、D.I.値は▲1.5 と2半期ぶりにマイナスとなった。前期に比べ、「増加した」とみる企業の割合が 4.8 ポイント減少(36.1%→31.3%)し、「減少した」とみる企業の割合が±0.0 ポイントと横這い(32.8%→32.8%)となったため、D.I.値は2半期ぶりに悪化(+3.3→▲1.5)した。

同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 22.7%、「悪くなった」とみる企業の割合は 36.7%で、D.I.値は▲14.0 と 12 半期連続のマイナスとなった。前期に比べ、「良くなった」とみる企業の割合が 0.6 ポイント増加(22.1%→22.7%)したものの、「悪くなった」とみる企業の割合が 0.6 ポイント増加(▲36.1%→▲36.7%)したため、D.I.値は横這い(▲14.0→▲14.0)となった。

業種別の売上高をみると、基礎素材型(D.I.値▲8.1)が前期に比べ 4.1 ポイント改善した一方、加工組立型(D.I.値▲4.2)が同 5.8 ポイント、生活関連型(D.I.値+20.0)が同 24.5 ポイント悪化した。

同利益状況をみると、加工組立型(D.I.値▲8.4)が前期に比べ 10.7 ポイント改善した一方、基礎素材型(D.I.値▲27.0)が同 7.5 ポイント、生活関連型(D.I.値▲10.0)が同 26.6 ポイント悪化した。

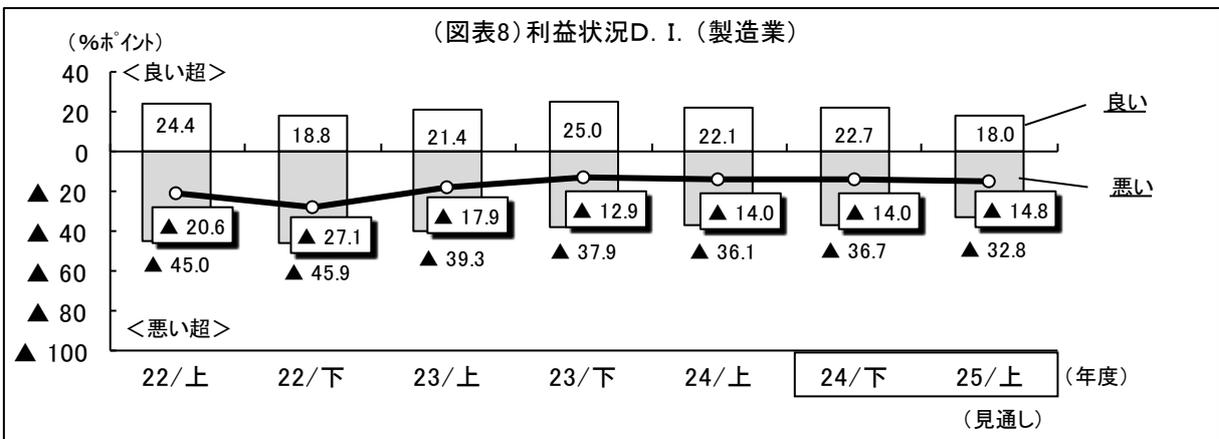
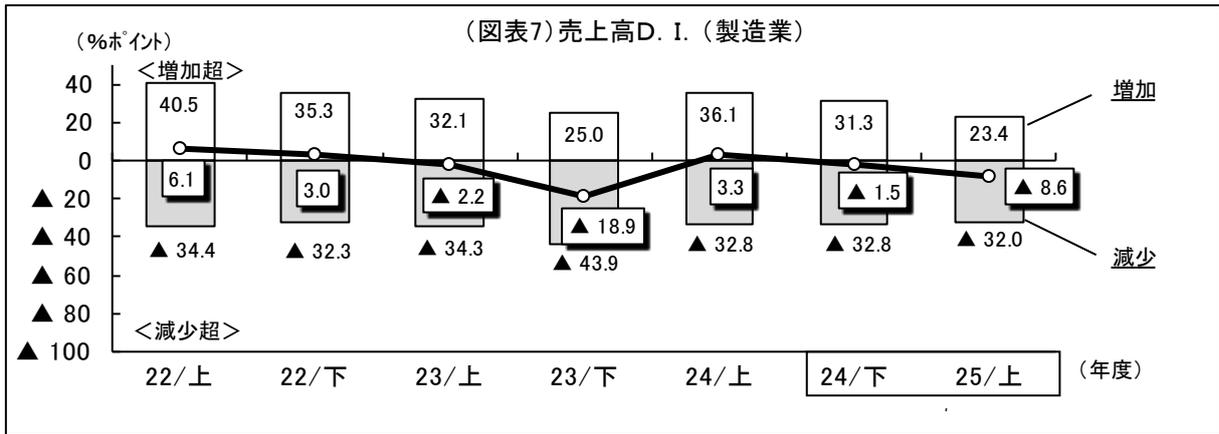
##### 【2025 年度上期(来期)見通し】

来期の製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 23.4%、「減少する」とみる企業の割合は 32.0%で、D.I.値は▲8.6 とマイナス幅が拡大(▲1.5→▲8.6)する見通し。

同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 18.0%、「悪くなる」とみる企業の割合は 32.8%で、D.I.値は▲14.8 とマイナス幅が拡大(▲14.0→▲14.8)する見通し。

業種別の売上高見通しをみると、生活関連型(D.I.値+35.0)は当期に比べ 15.0 ポイント改善する一方、基礎素材型(D.I.値▲27.0)が同 18.9 ポイント、加工組立型(D.I.値▲11.3)が同 7.1 ポイント悪化する見通し。

同利益状況見通しをみると、生活関連型(D.I.値+15.0)が当期に比べ 25.0 ポイント改善、基礎素材型(D.I.値▲27.0)が同±0.0 ポイントと横這いとなる一方、加工組立型(D.I.値▲16.9)が同 8.5 ポイント悪化する見通し。



(図表9) 製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

業種	<売上高> (%ポイント)					<利益状況> (%ポイント)					
	24/上(A)	2024/下(B)	A→B 変化幅	2025/上 見通し(C)	B→C 変化幅	24/上(A)	2024/下(B)	A→B 変化幅	2025/上 見通し(C)	B→C 変化幅	
全産業	2.5	6.8	(4.4)	+ 4.3	2.5	▲ 6.9	▲ 3.4	(▲ 3.2)	+ 3.5	▲ 2.2	+ 1.2
製造業	3.3	▲ 1.5	(▲ 2.5)	▲ 4.8	▲ 8.6	▲ 14.0	▲ 14.0	(▲ 4.9)	▲ 0.0	▲ 14.8	▲ 0.8
基礎素材型製造業	▲ 12.2	▲ 8.1	(▲ 21.9)	+ 4.1	▲ 27.0	▲ 19.5	▲ 27.0	(▲ 21.9)	▲ 7.5	▲ 27.0	+ 0.0
パルプ・紙・木材	▲ 25.0	▲ 20.0	(▲ 62.5)	+ 5.0	▲ 20.0	▲ 12.5	▲ 20.0	(▲ 37.5)	▲ 7.5	0.0	+ 20.0
石油・化学	50.0	100.0	(▲ 50.0)	+ 50.0	50.0	0.0	0.0	(0.0)	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品	▲ 50.0	0.0	(25.0)	+ 50.0	▲ 40.0	▲ 50.0	▲ 40.0	(25.0)	+ 10.0	▲ 40.0	0.0
鉄・非鉄	▲ 50.0	▲ 20.0	(▲ 50.0)	+ 30.0	▲ 20.0	▲ 50.0	▲ 40.0	(▲ 50.0)	+ 10.0	▲ 20.0	+ 20.0
金属製品	0.0	▲ 15.0	(▲ 8.7)	▲ 15.0	▲ 35.0	▲ 13.0	▲ 25.0	(▲ 21.7)	▲ 12.0	▲ 35.0	▲ 10.0
加工組立型製造業	1.6	▲ 4.2	(1.6)	▲ 5.8	▲ 11.3	▲ 19.1	▲ 8.4	(▲ 4.8)	+ 10.7	▲ 16.9	▲ 8.5
一般・精密機械	▲ 28.6	▲ 18.8	(▲ 7.2)	+ 9.8	▲ 18.7	▲ 50.0	▲ 18.8	(▲ 7.2)	+ 31.2	▲ 18.8	0.0
電気機械	0.0	0.0	(▲ 25.0)	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 20.0	(▲ 50.0)	+ 30.0	0.0	+ 20.0
自動車関連	30.7	7.1	(23.1)	▲ 23.6	▲ 7.2	0.0	7.1	(15.4)	+ 7.1	▲ 7.2	▲ 14.3
その他製造	3.2	▲ 2.8	(0.0)	▲ 6.0	▲ 11.1	▲ 9.4	▲ 8.4	(▲ 6.3)	+ 1.0	▲ 22.2	▲ 13.8
生活関連型製造業	44.5	20.0	(27.8)	▲ 24.5	35.0	16.6	▲ 10.0	(33.3)	▲ 26.6	15.0	+ 25.0
食料品	81.8	35.7	(45.4)	▲ 46.1	35.8	45.4	▲ 7.2	(54.5)	▲ 52.6	21.4	+ 28.6
繊維品	50.0	▲ 33.4	(50.0)	▲ 83.4	0.0	0.0	▲ 33.4	(50.0)	▲ 33.4	0.0	+ 33.4
出版・印刷	▲ 40.0	0.0	(▲ 20.0)	+ 40.0	66.7	▲ 40.0	0.0	(▲ 20.0)	+ 40.0	0.0	0.0

(注1) 表中の( )内は前回調査における当期見通し。

## <建設業、非製造業>

### 【ポイント】

建設業は、売上高 D.I.値が2半期ぶりに改善し、2半期ぶりのプラスとなった。利益状況 D.I.値は2半期ぶりに改善したものの、12 半期連続のマイナスとなった。先行きについて、売上高はマイナスに転じ、利益状況はマイナス幅が拡大する見通し。

非製造業は、売上高 D.I.値が2半期連続で改善し、5半期連続のプラスとなった。利益状況 D.I.値は2半期ぶりに改善し、2半期ぶりにプラスに転じた。先行きについて、売上高、利益状況ともにプラス幅が拡大する見通し。

### 【 2024 年度下期(当期)実績 】

当期の建設業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 30.0%、「減少した」とみる企業の割合は 26.7%で、D.I.値は+3.3 と2半期ぶりに改善(▲13.8→+3.3)し、2半期ぶりにプラスとなった。同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 22.7%、「悪くなった」とみる企業の割合は 25.3%で、D.I.値は▲2.6 と2半期ぶりに改善(▲9.9→▲2.6)したものの、12 半期連続のマイナスとなった。

当期の非製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 33.8%、「減少した」とみる企業の割合は 21.9%で、D.I.値は+11.9 と2半期連続で改善(+10.0→+11.9)し、5半期連続のプラスとなった。同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 26.4%、「悪くなった」とみる企業の割合は 25.7%で、D.I.値は+0.7 と2半期ぶりに改善(▲2.9→+0.7)し、2半期ぶりにプラスに転じた。

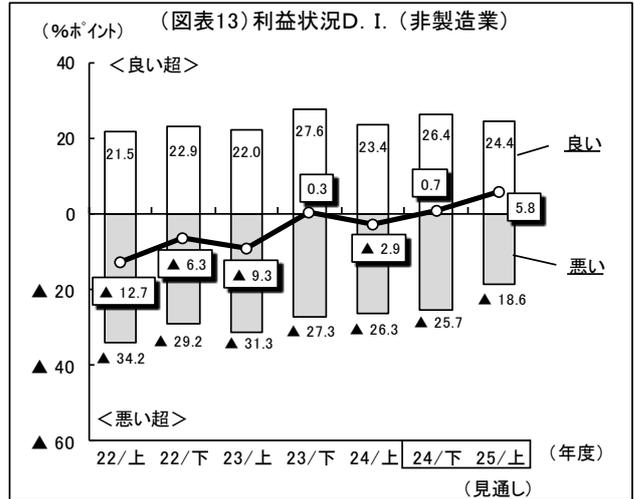
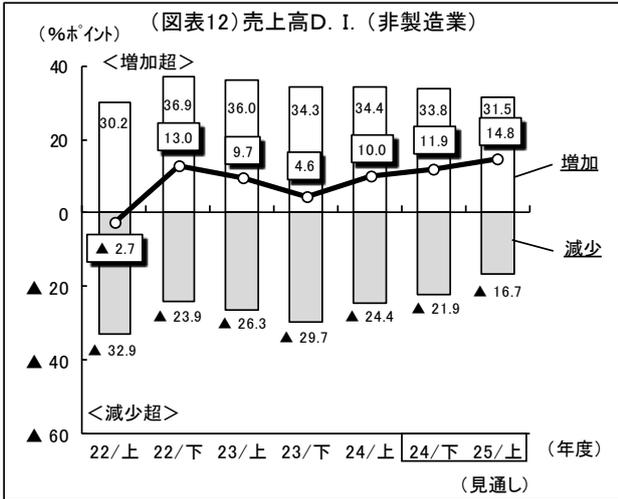
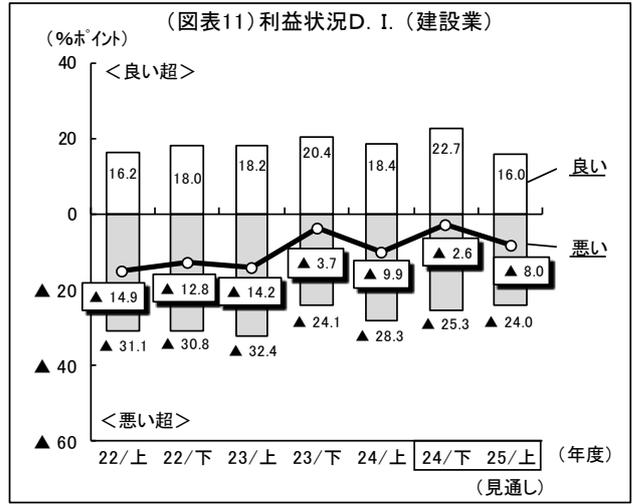
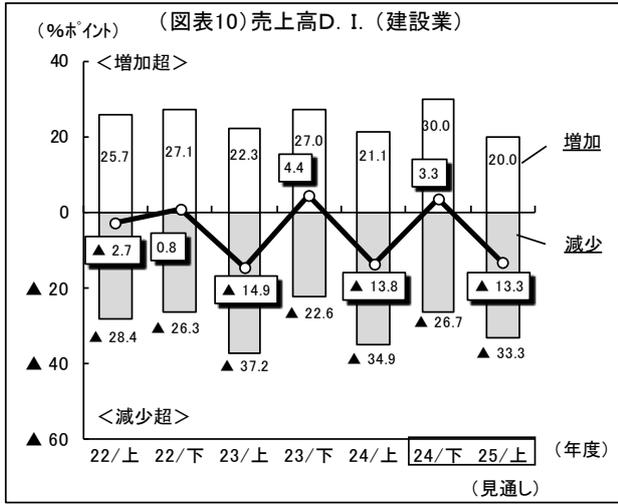
非製造業の業種別の売上高をみると、小売業(D.I.値+12.5)が前期と比べ 14.3 ポイント、その他サービス業(D.I.値+12.1)が同 9.5 ポイント悪化したものの、運輸・通信業(D.I.値+23.1)が同 2.5 ポイント、卸売業(D.I.値▲6.2)が同 16.2ポイント、不動産業(D.I.値+30.5)が同 13.8ポイント改善した。同利益状況をみると、小売業(D.I.値±0.0)が同 9.7 ポイント、その他のサービス業(D.I.値▲8.0)が同 8.0 ポイント、不動産業(D.I.値+13.1)が同 3.6 ポイント悪化したものの、運輸・通信業(D.I.値+20.5)が同 17.6 ポイント、卸売業(D.I.値▲10.3)が同 14.2 ポイント改善した。

### 【 2025 年度上期(来期)見通し 】

来期の建設業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 20.0%、「減少する」とみる企業の割合は 33.3%で、D.I.値は▲13.3 とマイナスに転じる(+3.3→▲13.3)見通し。同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 16.0%、「悪くなる」とみる企業の割合は 24.0%で、D.I.値は▲8.0 とマイナス幅が拡大(▲2.6→▲8.0)する見通し。

来期の非製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 31.5%、「減少する」とみる企業の割合は 16.7%で、D.I.値は+14.8 と、プラス幅が拡大(+11.9→+14.8)する見通し。同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 24.4%、「悪くなる」とみる企業の割合は 18.6%で、D.I.値は+5.8 とプラス幅が拡大(+0.7→+5.8)する見通し。

非製造業の業種別の売上高見通しをみると、小売業(D.I.値+27.5)が当期と比べ 15.0 ポイント、不動産業(D.I.値+43.5)が同 13.0 ポイントそれぞれ改善する見通し。同利益状況をみると、不動産業(D.I.値+26.1)が同 13.0 ポイント、小売業(D.I.値+10.0)が同 10.0 ポイントそれぞれ改善する見通し。



(図表14) 建設業、非製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

業種	<売上高> (%ポイント)					<利益状況> (%ポイント)					
	24/上(A)	2024/下(B)	A→B 変化幅	2025/上 見通し(C)	B→C 変化幅	24/上(A)	2024/下(B)	A→B 変化幅	2025/上 見通し(C)	B→C 変化幅	
全産業	2.5	6.8	(4.4)	+ 4.3	2.5	▲ 6.9	▲ 3.4	(▲ 3.2)	+ 3.5	▲ 2.2	+ 1.2
建設業	▲ 13.8	3.3	(▲ 5.9)	+ 17.1	▲ 13.3	▲ 9.9	▲ 2.6	(▲ 9.3)	+ 7.3	▲ 8.0	▲ 5.4
非製造業	10.0	11.9	(11.9)	+ 1.9	14.8	▲ 2.9	0.7	(0.3)	+ 3.6	5.8	+ 5.1
運輸・通信業	20.6	23.1	(20.6)	+ 2.5	33.3	2.9	20.5	(17.7)	+ 17.6	28.2	+ 7.7
小売業	26.8	12.5	(19.5)	▲ 14.3	27.5	9.7	0.0	(14.6)	▲ 9.7	10.0	+ 10.0
卸売業	▲ 22.4	▲ 6.2	(▲ 12.3)	+ 16.2	4.1	▲ 24.5	▲ 10.3	(▲ 10.2)	+ 14.2	▲ 2.1	+ 8.2
不動産業	16.7	30.5	(29.1)	+ 13.8	43.5	16.7	13.1	(20.8)	▲ 3.6	26.1	+ 13.0
その他サービス業	21.6	12.1	(17.9)	▲ 9.5	6.4	0.0	▲ 8.0	(▲ 7.5)	▲ 8.0	▲ 0.8	+ 7.2
その他	0.0	20.0	(14.3)	+ 20.0	20.0	0.0	40.0	(14.3)	+ 40.0	40.0	0.0

(注1) 表中の( )内は前回調査における当期見通し。

## 4. 自社の業況(資金繰り)

### <製造業>

#### 【ポイント】

製造業の資金繰り D.I.値は3半期連続で悪化し、13 半期連続のマイナスとなった。先行きについて、来期はマイナス幅が縮小して改善する見通し。

#### 【 2024 年度下期(当期)実績 】

当期の製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 10.2%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 26.6%で、D.I.値は▲16.4 と 13 半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が 0.4 ポイント増加(9.8%→10.2%)したものの、「苦しくなった」とみる企業の割合が 5.3 ポイント増加(21.3%→26.6%)したため、D.I.値は3半期連続で悪化 (▲11.5→▲16.4)した。

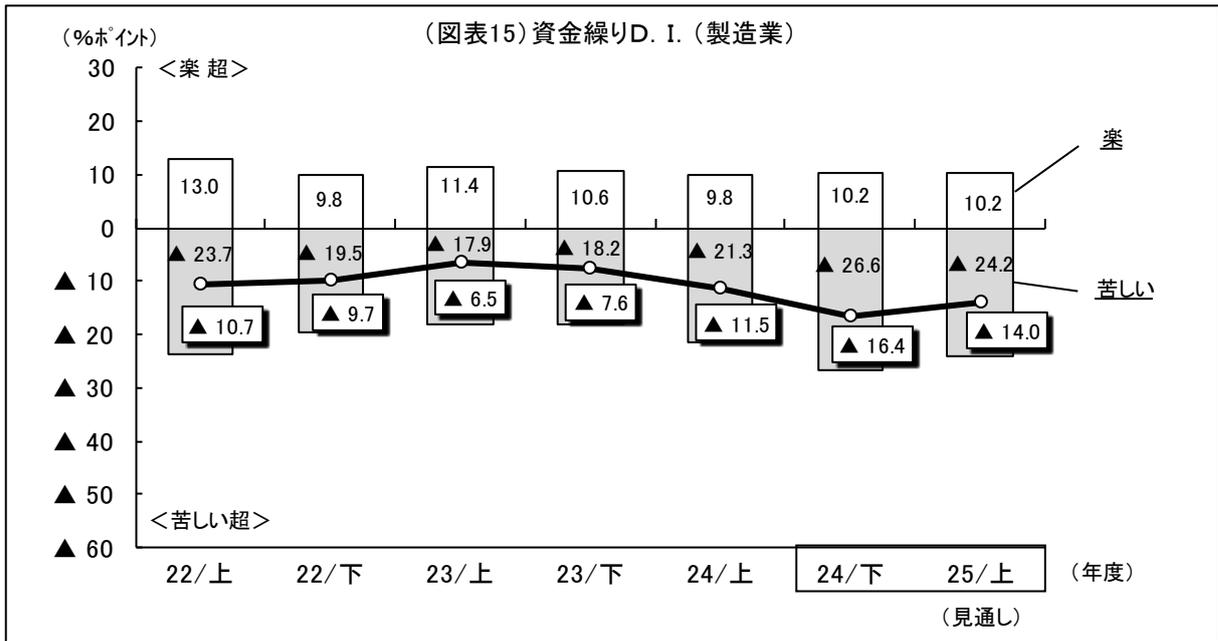
業種別にみると、基礎素材型(D.I.値▲18.9)が前期に比べ4.3ポイント、加工組立型(D.I.値▲18.3)が同 5.6 ポイント、生活関連型(D.I.値▲5.0)が同 5.0 ポイントそれぞれ悪化した。

#### 【 2025 年度上期(来期)見通し 】

来期の製造業の資金繰り見通しをみると、当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が±0.0 ポイントと横這い(10.2%→10.2%)となる一方、「苦しくなる」とみる企業の割合が 2.4 ポイント減少(26.6%→24.2%)するため、D.I.値は 2.4 ポイント改善(▲16.4→▲14.0)する見通し。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値▲18.9)、加工組立型(D.I.値▲18.3)がそれぞれ当期と比べ±0.0 ポイントと横這いとなる一方、生活関連型(D.I.値+10.0)が同 15.0 ポイント改善する見通し。

さらにその内訳をみると、鉄・非鉄(D.I.値▲40.0)が当期に比べ 20.0 ポイント、自動車関連(D.I.値▲28.6)が同 14.3 ポイント悪化するものの、窯業・土石製品(D.I.値▲20.0)が同 40.0 ポイント、繊維品(D.I.値+33.3)が同 33.3 ポイント改善する見通し。



(図表16) 製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

(%ポイント)

業種	23/上	23/下	24/上(A)	2024/下(B)	A→B 変化幅	2025/上 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 5.3	▲ 2.9	▲ 5.6	▲ 4.7 (▲ 5.2)	+ 0.9	▲ 7.3	▲ 2.6
製造業	▲ 6.5	▲ 7.6	▲ 11.5	▲ 16.4 (▲ 10.7)	▲ 4.9	▲ 14.0	+ 2.4
基礎素材型製造業	▲ 5.7	▲ 8.9	▲ 14.6	▲ 18.9 (▲ 12.2)	▲ 4.3	▲ 18.9	0.0
パルプ・紙・木材	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 12.5	▲ 20.0 (▲ 12.5)	▲ 7.5	0.0	+ 20.0
石油・化学	0.0	33.3	▲ 50.0	0.0 (50.0)	+ 50.0	0.0	0.0
窯業・土石製品	0.0	0.0	▲ 25.0	▲ 60.0 (0.0)	▲ 35.0	▲ 20.0	+ 40.0
鉄・非鉄	0.0	0.0	▲ 25.0	▲ 20.0 (▲ 25.0)	+ 5.0	▲ 40.0	▲ 20.0
金属製品	0.0	▲ 16.7	▲ 8.7	▲ 10.0 (▲ 17.4)	▲ 1.3	▲ 20.0	▲ 10.0
加工組立型製造業	▲ 7.3	▲ 9.5	▲ 12.7	▲ 18.3 (▲ 14.3)	▲ 5.6	▲ 18.3	0.0
一般・精密機械	▲ 15.0	▲ 17.6	▲ 21.5	▲ 37.5 (▲ 28.6)	▲ 16.0	▲ 25.0	+ 12.5
電気機械	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 20.0 (▲ 25.0)	+ 5.0	▲ 20.0	0.0
自動車関連	▲ 5.9	▲ 25.0	▲ 7.7	▲ 14.3 (▲ 7.7)	▲ 6.6	▲ 28.6	▲ 14.3
その他製造	▲ 5.2	2.7	▲ 9.4	▲ 11.1 (▲ 9.3)	▲ 1.7	▲ 11.1	0.0
生活関連型製造業	▲ 4.4	0.0	0.0	▲ 5.0 (5.6)	▲ 5.0	10.0	+ 15.0
食料品	0.0	20.0	9.1	14.3 (18.2)	+ 5.2	21.4	+ 7.1
繊維品	0.0	0.0	50.0	0.0 (0.0)	▲ 50.0	33.3	+ 33.3
出版・印刷	▲ 14.3	▲ 42.9	▲ 40.0	▲ 100.0 (▲ 20.0)	▲ 60.0	▲ 66.7	+ 33.3

(注1) 表中の( )内は前回調査における当期見通し。

## <建設業、非製造業>

### 【ポイント】

建設業の資金繰り D.I.値は2半期ぶりに改善したものの、2半期連続のマイナスとなった。  
非製造業の資金繰り D.I.値は2半期ぶりに改善したものの、13 半期連続のマイナスとなった。  
先行きについて、来期は建設業、非製造業ともにマイナス幅が拡大して悪化する見通し。

### 【 2024 年度下期(当期)実績 】

当期の建設業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 12.7%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 13.3%で、D.I.値は▲0.6 と2半期連続でマイナスとなった。前期に比べ、「苦しくなった」とみる企業の割合が 0.1 ポイント増加(13.2%→13.3%)したものの、「楽になった」とみる企業の割合が 5.5 ポイント増加(7.2%→12.7%)したため、D.I.値は2半期ぶりに改善(▲6.0→▲0.6)した。

当期の非製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 10.0%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 11.9%で、D.I.値は▲1.9 と 13 半期連続のマイナスとなった。前期に比べ、「苦しくなった」とみる企業の割合が 0.3 ポイント増加(11.6%→11.9%)したものの、「楽になった」とみる企業の割合が 1.6 ポイント増加(8.4%→10.0%)したため、D.I.値は2半期ぶりに改善(▲3.2→▲1.9)した。

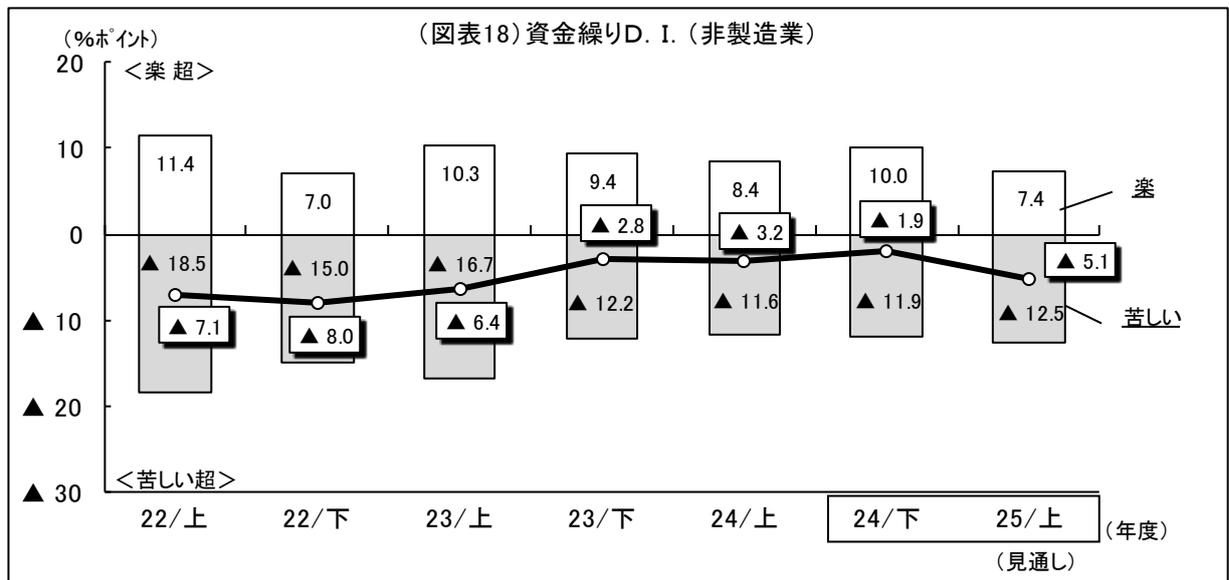
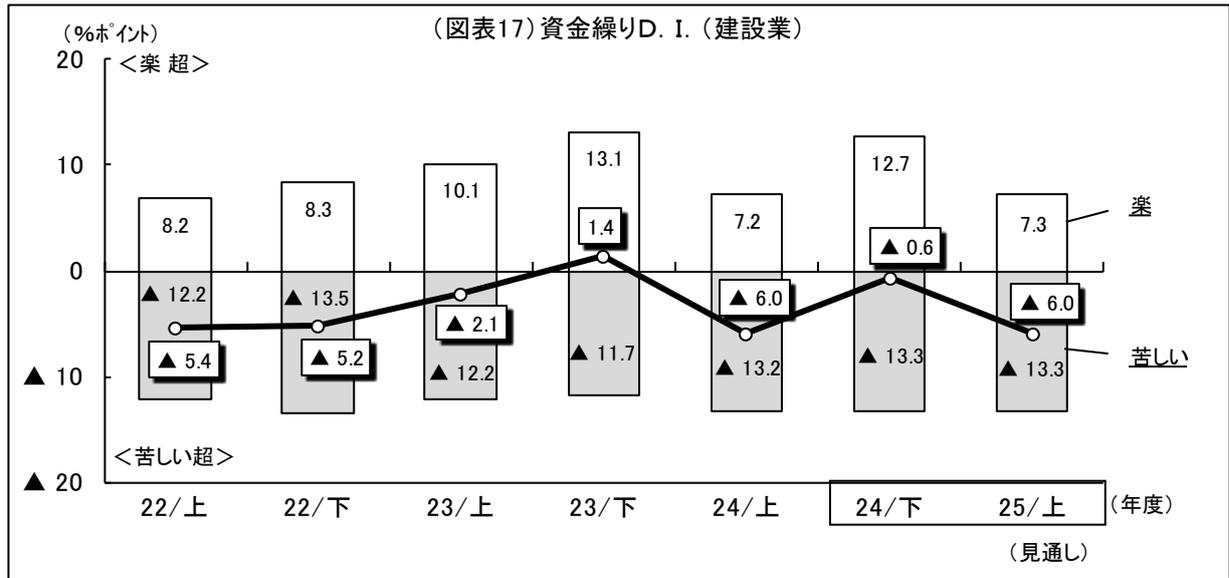
非製造業を業種別にみると、小売業(D.I.値+2.5)が前期に比べて 12.2 ポイント、その他サービス業(D.I.値▲6.4)が同 2.7 ポイント悪化した一方、運輸・通信業(D.I.値+12.8)が同 15.8 ポイント、卸売業(D.I.値▲8.1)が同 2.1 ポイント、不動産業(D.I.値+4.3)が同 4.3 ポイントそれぞれ改善した。

### 【 2025 年度上期(来期)見通し 】

来期の建設業の資金繰り見通しをみると、当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が 5.4 ポイント減少(12.7%→7.3%)し、「苦しくなる」とみる企業の割合が±0.0 ポイントと横這い(13.3%→13.3%)となるため、D.I.値は 5.4 ポイント悪化(▲0.6→▲6.0)する見通し。

来期の非製造業の資金繰り見通しをみると、当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が 2.6 ポイント減少(10.0%→7.4%)し、「苦しくなる」とみる企業の割合が 0.6 ポイント増加(11.9%→12.5%)するため、D.I.値は 3.2 ポイント悪化(▲1.9→▲5.1)する見通し。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値+8.7)が当期に比べ 4.4 ポイント改善する一方、運輸・通信業(D.I.値+2.5)が同 10.3 ポイント、小売業(D.I.値▲7.5)が同 10.0 ポイント、卸売業(D.I.値▲10.2)が同 2.1 ポイントそれぞれ悪化する見通し。



(図表19) 建設業、非製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

業種	(%ポイント)							
	23/上	23/下	24/上(A)	2024/下(B)		A→B 変化幅	2025/上 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 5.3	▲ 2.9	▲ 5.6	▲ 4.7	(▲ 5.2)	+ 0.9	▲ 7.3	▲ 2.6
建設業	▲ 2.1	1.4	▲ 6.0	▲ 0.6	(▲ 11.2)	+ 5.4	▲ 6.0	▲ 5.4
非製造業	▲ 6.4	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 1.9	(▲ 0.3)	+ 1.3	▲ 5.1	▲ 3.2
運輸・通信業	▲ 14.7	▲ 6.6	▲ 3.0	12.8	(8.8)	+ 15.8	2.5	▲ 10.3
小売業	0.0	▲ 7.1	14.7	2.5	(4.9)	▲ 12.2	▲ 7.5	▲ 10.0
卸売業	5.7	▲ 6.2	▲ 10.2	▲ 8.1	(▲ 4.1)	+ 2.1	▲ 10.2	▲ 2.1
不動産業	▲ 5.9	5.9	0.0	4.3	(8.3)	+ 4.3	8.7	+ 4.4
その他サービス業	▲ 9.3	▲ 1.7	▲ 3.7	▲ 6.4	(▲ 3.0)	▲ 2.7	▲ 6.4	0.0
その他	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 42.9	0.0	(0.0)	+ 42.9	0.0	0.0

(注1) 表中の( )内は前回調査における当期見通し。

## 5. 経営判断

### 【ポイント】

設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は2半期ぶりに増加した。在庫状況は、「過剰」とみる企業の割合が2半期ぶりに増加した。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が2半期ぶりに増加した。

### 【 2024 年度下期(当期)実績 】

#### (1)設備投資

当期の設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は 39.0%と前期に比べ 3.5 ポイント増加(35.5%→39.0%)し、「実施しない」企業の割合は 57.9%と同 4.4 ポイント減少(62.3%→57.9%)した。

#### (2)在庫状況

当期の在庫状況をみると、「過剰」とみる企業の割合は 6.3%と前期に比べ 1.2 ポイント増加(5.1%→6.3%)し、「不足」とみる企業の割合は 4.1%と同 0.1 ポイント減少(4.2%→4.1%)した。「適正」とみる企業の割合は 83.5%と同 2.9 ポイント減少(86.4%→83.5%)した。

#### (3)雇用状況

当期の雇用状況をみると、「過剰」とみる企業の割合は 3.6%と前期に比べ 0.9 ポイント減少(4.5%→3.6%)し、「不足」とみる企業の割合は 46.3%と同 1.9 ポイント増加(44.4%→46.3%)した。「適正」とみる企業の割合は 47.4%と同 1.4 ポイント減少(48.8%→47.4%)した。

### 【 2025 年度上期(来期)見通し 】

#### (1)設備投資

来期の設備投資見通しをみると、「実施する」企業の割合は 31.6%と、前回見通し(27.9%)に比べ 3.7 ポイント増加し、「実施しない」企業の割合は 39.2%と、同(45.6%)に比べ 6.4 ポイント減少する見通し。

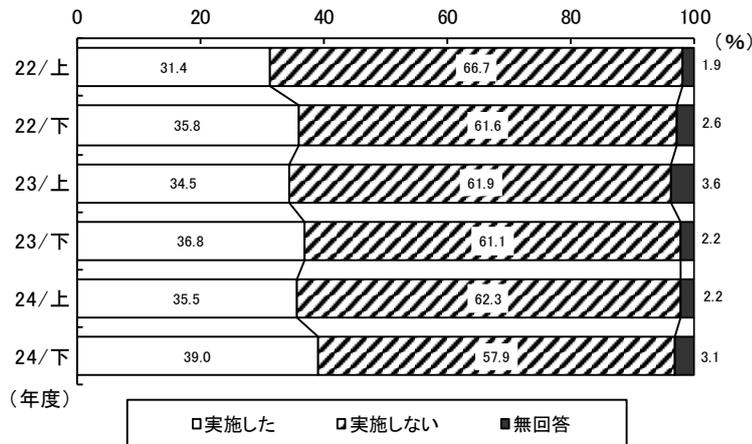
#### (2)在庫状況

来期の在庫状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が 5.8%と、前回見通し(4.9%)に比べ 0.9 ポイント増加し、「減らす」企業の割合は 8.5%と、同(8.4%)に比べ 0.1 ポイント増加する見通し。

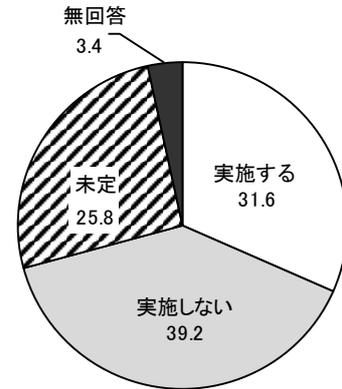
#### (3)雇用状況

来期の雇用状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が 43.5%と、前回見通し(39.2%)に比べ 4.3 ポイント増加し、「減らす」企業の割合は 3.4%と、同(2.0%)に比べ 1.4 ポイント増加する見通し。

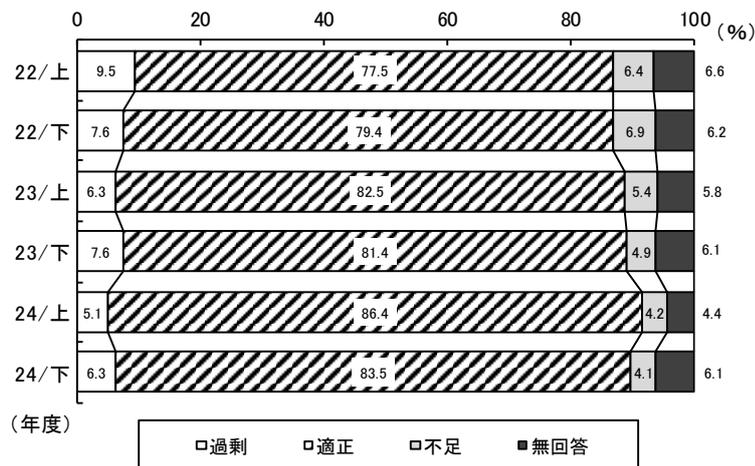
(図表20-1)設備投資の実施状況の推移



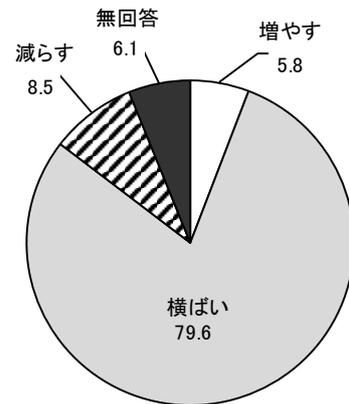
(図表20-2)2025年度上期の設備投資見通し



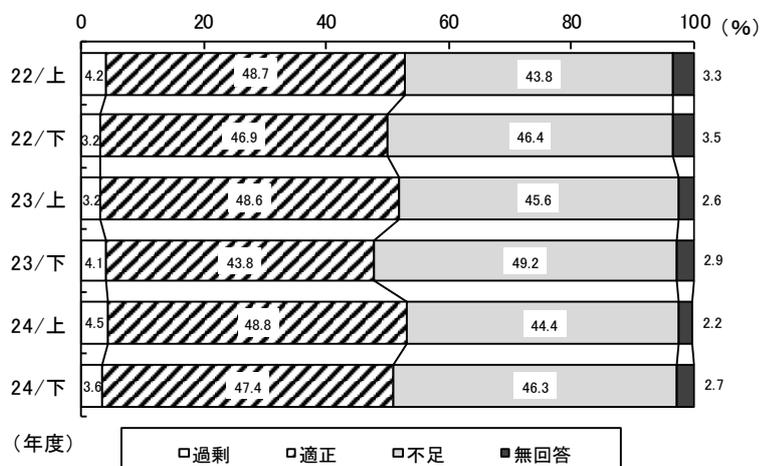
(図表21-1)在庫状況の推移



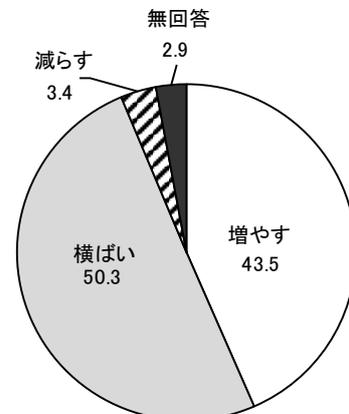
(図表21-2)2025年度上期の在庫見通し



(図表22-1)雇用状況の推移



(図表22-2)2025年度上期の雇用見通し



## 6. 2025 年度上期の展望

### 【ポイント】

来期のプラス要因として「自社の技術力・個性の発揮」などを挙げる企業の割合が増加し、マイナス要因として「仕入価格の上昇」「人件費増」などを挙げる企業の割合が増加した。

来期について、「プラス要因が強い」とみる企業の割合が2半期ぶり、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合が4半期ぶりに増加した一方、「どちらとも言えない」とみる企業の割合が3半期ぶりに減少した。

### 【業績伸長(回復)のためのプラス要因】(3項目以内の複数回答)

2025 年度上期のプラス要因として、「売上増加」(80.5%)を挙げる企業の割合が最も高く、次いで、「販売価格の上昇」(50.9%)、「自社の技術力・個性の発揮」(35.1%)となった。

前回調査と比べ、「売上増加」が 0.1 ポイント、「販売価格の上昇」が 2.8 ポイントそれぞれ減少した一方、「自社の技術力・個性の発揮」は 2.1 ポイント増加した。

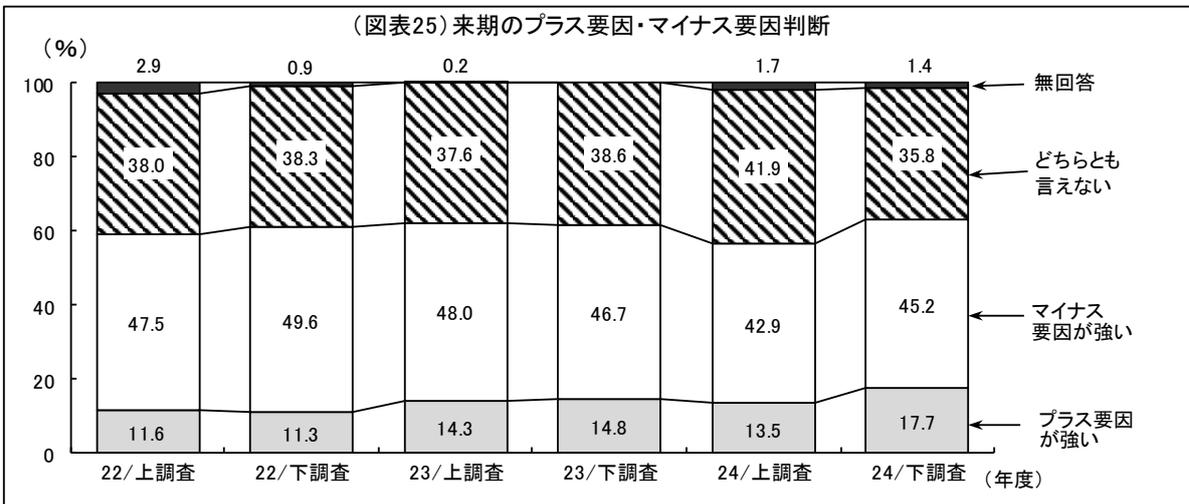
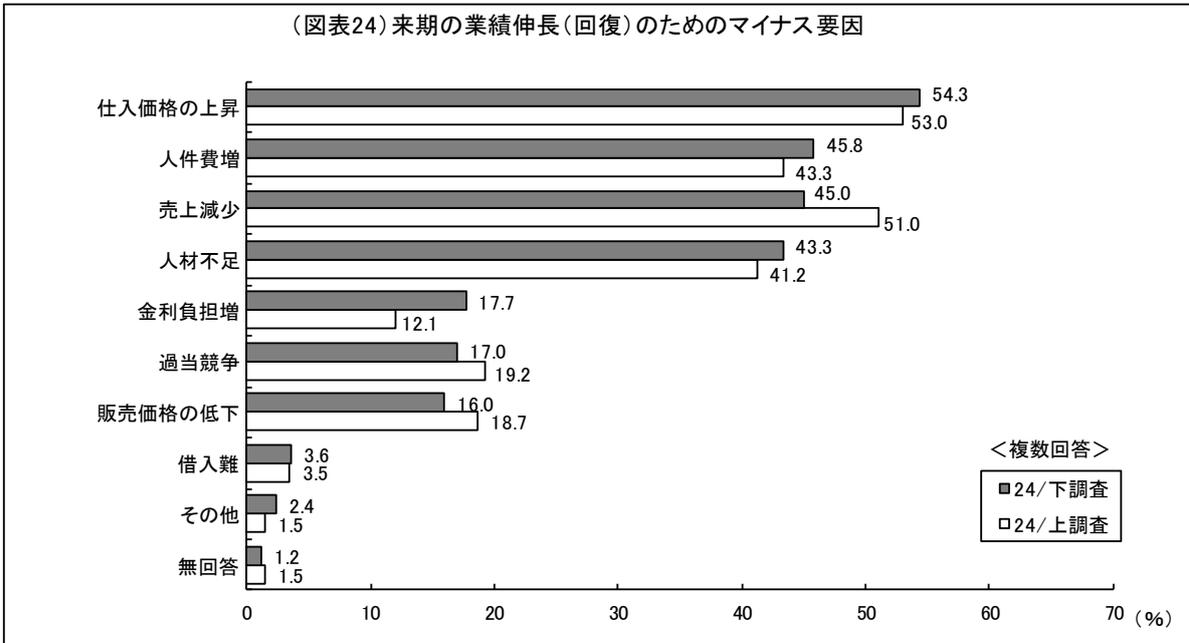
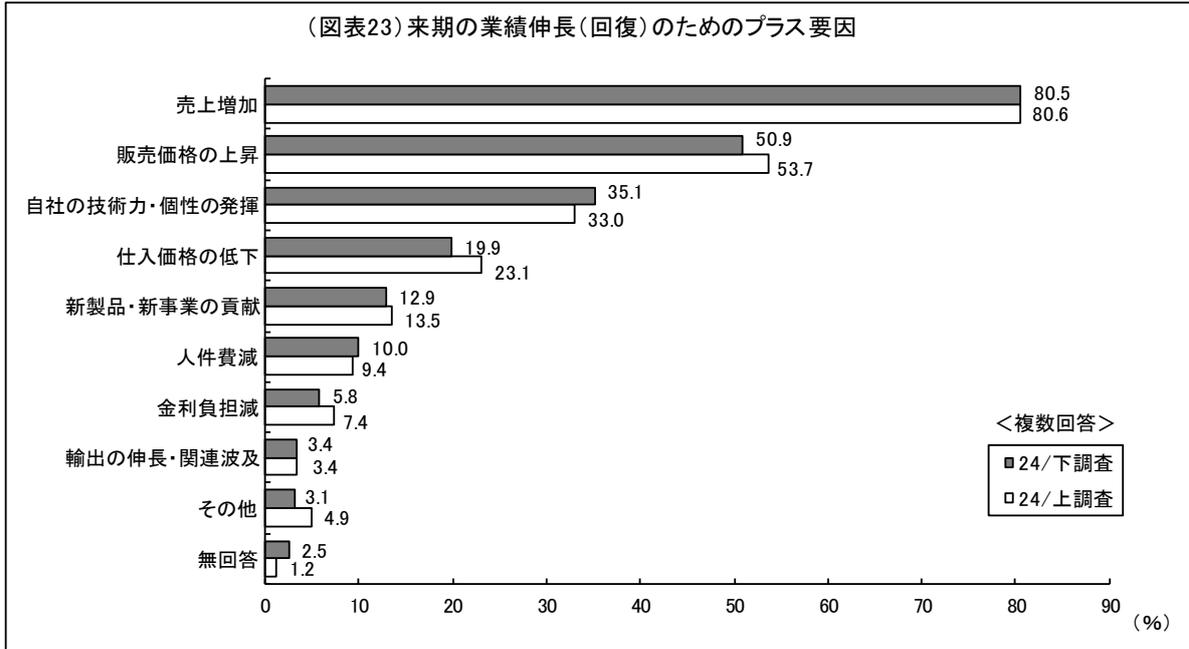
### 【業績伸長(回復)のためのマイナス要因】(3項目以内の複数回答)

2025 年度上期のマイナス要因として、「仕入価格の上昇」(54.3%)を挙げる企業の割合が最も高く、次いで、「人件費増」(45.8%)、「売上減少」(45.0%)となった。

前回調査と比べ、「売上減少」が 6.0 ポイント減少した一方、「人件費増」は 2.5 ポイント、「仕入価格の上昇」は 1.3 ポイントそれぞれ増加した。

### 【プラス要因・マイナス要因判断】

「プラス要因が強い」とみる企業の割合は 17.7%と前回調査に比べ 4.2 ポイント、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合は 45.2%と同 2.3 ポイントそれぞれ増加した一方、「どちらとも言えない」とみる企業の割合が 35.8%と同 6.1 ポイント減少した。



## 7. 特別調査 ～コストの変動、価格転嫁の状況について～

### ○調査の目的

昨今、原材料費やエネルギーコストの高止まり、最低賃金の引き上げ、春闘において物価高を上回る賃上げが求められるなど、様々な要因を背景に経営コストが上昇しており、企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。そこで今回は、三重県内企業におけるコストの変動、価格転嫁の状況等について調査した。

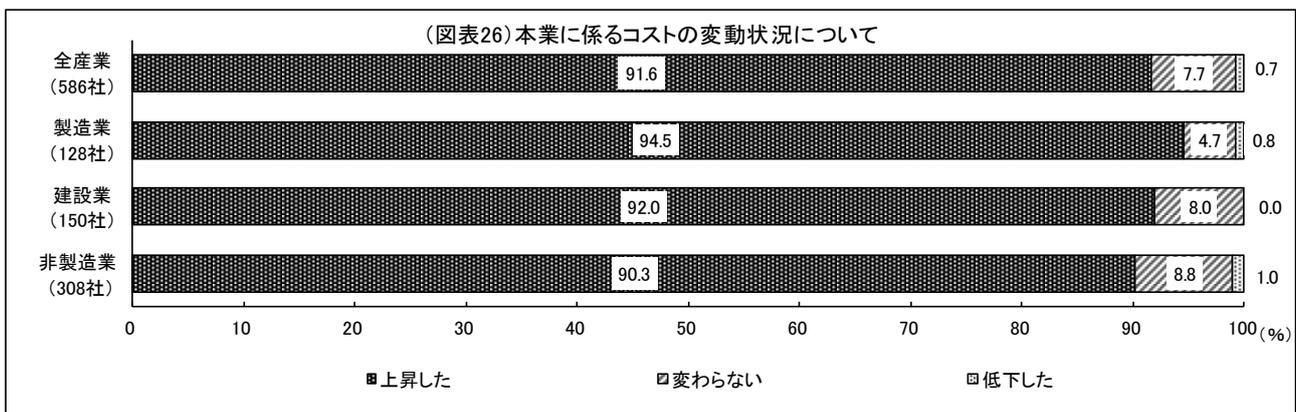
### 【ポイント】

- ①本業に係るコスト(原材料、燃料費、電気代など)のここ3年間での変動状況について、「上昇した」と回答した企業の割合が91.6%と最も高くなった。
- ②労務コスト(人件費など)の変動状況について、「上昇した」と回答した企業の割合が87.5%と最も高くなった。
- ③賃上げの実施状況については、全年代で「引き上げた(引き上げる)」と回答した企業の割合が最も高く、29歳以下、30代、40代では7割強の企業が、50歳以上では6割強の企業が「引き上げた(引き上げる)」と回答した。
- ④本業に係るコスト上昇分の価格転嫁状況について、「一部転嫁できている(1割以上5割未満)」と回答した企業の割合が38.4%と最も高くなった。
- ⑤労務コスト上昇分の価格転嫁状況について、「一部転嫁できている(1割以上5割未満)」と回答した企業の割合が41.5%と最も高くなった。
- ⑥コスト上昇分を全て転嫁できていない理由について、「受注減など取引への影響が懸念されるため」と回答した企業の割合が52.2%と最も高くなった。次いで、「主要取引先からの理解が得られないため」(31.1%)、「受注契約時点で当面の販売(サービス提供)単価が定められているため」(22.7%)、「同業他社が転嫁していないため」(22.4%)、「コスト上昇は自社努力で対応すべきと考えるため」(12.7%)となった。

### 【コストの変動状況(ここ3年間)について】

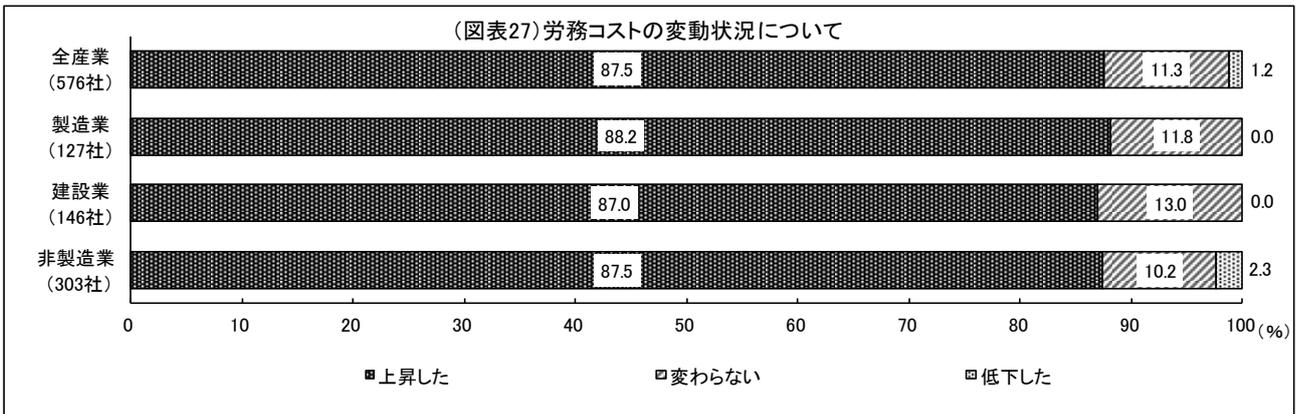
- (1) 本業に係るコスト(原材料、燃料費、電気代など)のここ3年間での変動状況について、「上昇した」と回答した企業の割合が91.6%と最も高く、次いで「変わらない」と回答した企業の割合が7.7%となった。一方、「低下した」と回答した割合は0.7%となった。

業種別にみると、製造業、建設業、非製造業の全ての業種で「上昇した」と回答した企業の割合が9割を超え、特に製造業では94.5%と他の業種に比べ最も高くなった。



(2) 労務コスト(人件費など)のここ3年間での変動状況について、「上昇した」と回答した企業の割合 87.5%と最も高く、次いで「変わらない」と回答した企業の割合が 11.3%となった。一方、「低下した」と回答した割合は 1.2%となった。

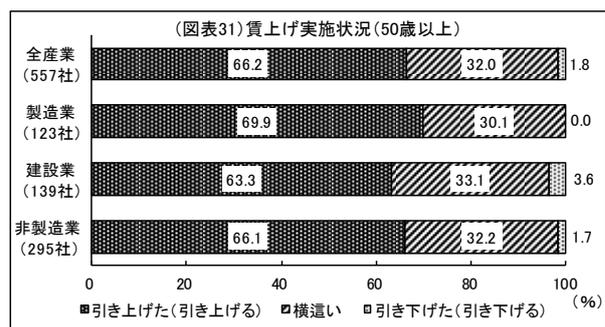
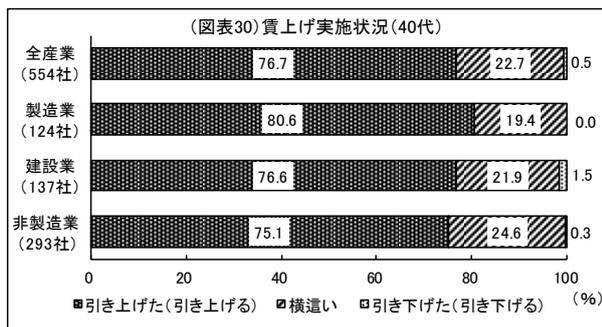
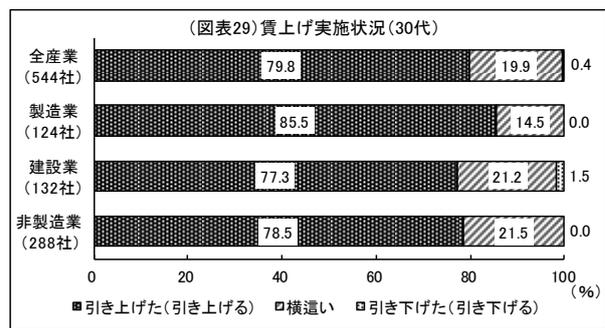
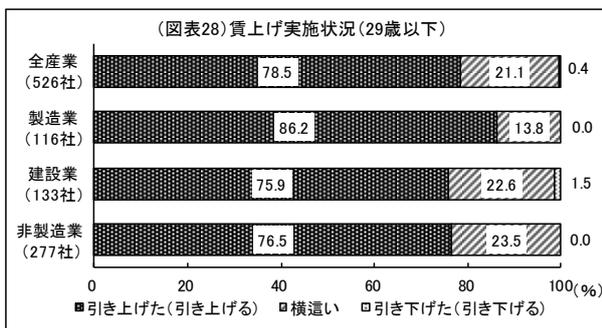
業種別にみると、製造業、建設業、非製造業の全ての業種で「上昇した」と回答した企業の割合が8割を超え、特に製造業では 88.2%と他の業種に比べ最も高くなった。



【賃上げの実施状況(2024年度または2025年度)について】

賃上げの実施状況(2024年度または2025年度)については、全年代で「引き上げた(引き上げる)」と回答した企業の割合が最も高く、29歳以下、30代、40代では7割強の企業が、50歳以上では6割強の企業が「引き上げた(引き上げる)」と回答した。また、年代が上がるにつれて「引き上げた(引き上げる)」と回答した企業の割合は減少傾向にあり、「横這い」や「引き下げた(引き下げる)」と回答した企業の割合が増加傾向にある。

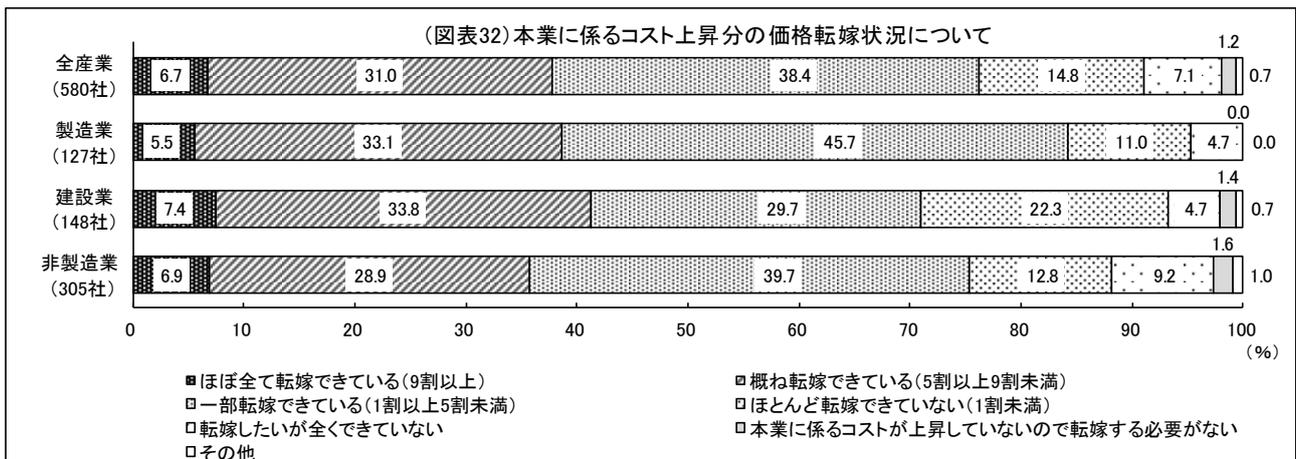
業種別にみると、製造業が他の業種に比べ賃金を「引き上げた(引き上げる)」と回答した企業の割合が高く、29歳以下、30代、40代では8割以上の企業が回答しており、50歳以上でも約7割が回答している。また、製造業では全年代で「引き下げた(引き下げる)」と回答した企業はいなかった。



【コスト上昇分の価格転嫁状況について】

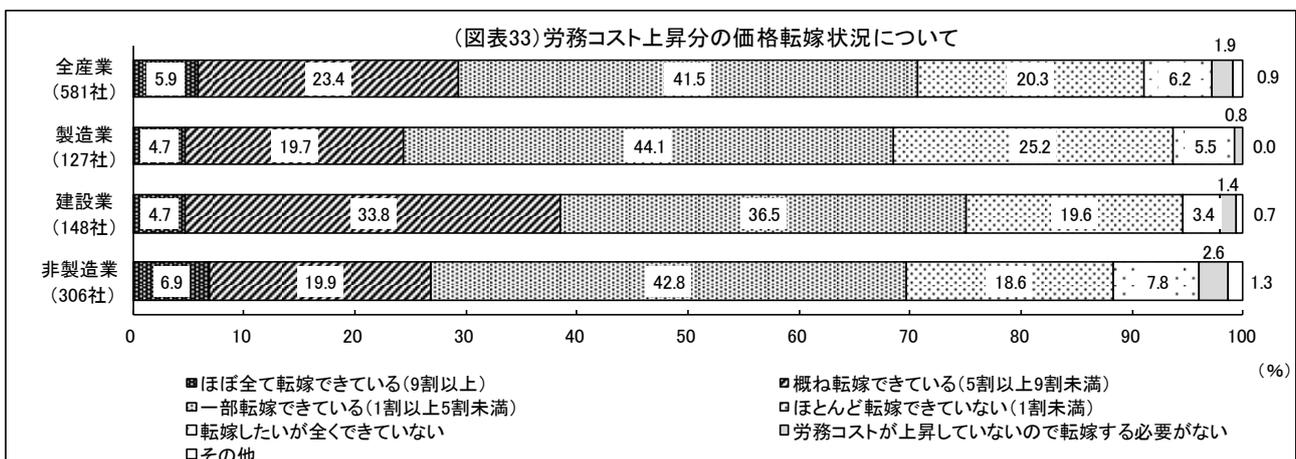
(1) 本業に係るコスト上昇分の価格転嫁状況について、「一部転嫁できている(1割以上5割未満)」と回答した企業の割合が 38.4%と最も高くなった。次いで、「概ね転嫁できている(5割以上9割未満)」(31.0%)、「ほとんど転嫁できていない(1割未満)」(14.8%)、「転嫁したいが全くできていない」(7.1%)となり、「ほぼ全て転嫁できている(9割以上)」は 6.7%となった。

業種別にみると、製造業では「一部転嫁できている(1割以上5割未満)」(45.7%)が他の業種よりも高くなった。建設業では「ほぼ全て転嫁できている(9割以上)」(7.4%)、「概ね転嫁できている(5割以上9割未満)」(33.8%)が他の業種よりも高い一方で、「ほとんど転嫁できていない(1割未満)」(22.3%)も他の業種よりも高くなった。非製造業では「転嫁したいが全くできていない」(9.2%)が他の業種よりも高くなった。



(2) 労務コスト上昇分の価格転嫁状況について、「一部転嫁できている(1割以上5割未満)」と回答した企業の割合が 41.5%と最も高くなった。次いで、「概ね転嫁できている(5割以上9割未満)」(23.4%)、「ほとんど転嫁できていない(1割未満)」(20.3%)、「転嫁したいが全くできていない」(6.2%)となり、「ほぼ全て転嫁できている(9割以上)」は 5.9%となった。

業種別にみると、製造業では「一部転嫁できている(1割以上5割未満)」(44.1%)、「ほとんど転嫁できていない(1割未満)」(25.2%)が他の業種よりも高くなった。建設業では「概ね転嫁できている(5割以上9割未満)」(33.8%)が他の業種よりも高くなった。非製造業では「ほぼ全て転嫁できている(6.9%)」がほかの業種よりも高い一方で、「転嫁したいが全くできていない」(7.8%)も他の業種よりも高くなった。



【コスト上昇分を全て転嫁できていない理由について】

コスト上昇分を全て転嫁できていない理由について、「受注減など取引への影響が懸念されるため」と回答した企業の割合が 52.2%と最も高くなった。次いで、「主要取引先からの理解が得られないため」(31.1%)、「受注契約時点で当面の販売(サービス提供)単価が定められているため」(22.7%)、「同業他社が転嫁していないため」(22.4%)、「コスト上昇は自社努力で対応すべきと考えるため」(12.7%)となった。

業種別にみると、製造業は「受注減など取引への影響が懸念されるため」(59.7%)、「主要取引先からの理解が得られないため」(40.3%)などが他の業種よりも高くなったほか、建設業では「受注契約時点で当面の販売(サービス提供)単価が定められているため」(26.4%)などが、非製造業では「コスト上昇は自社努力で対応すべきと考えるため」(16.2%)などが他の業種よりも高くなった。

(図表34)コスト上昇分を全て転嫁できていない理由  
 <業種別・当てはまるもの全て回答>

(%)

	全産業 (550社)	製造業 (119社)	建設業 (140社)	非製造業 (291社)
	受注減など取引への影響が懸念されるため	52.2	59.7	54.3
主要取引先からの理解が得られないため	31.1	40.3	29.3	28.2
受注契約時点で当面の販売(サービス提供)単価が定められているため	22.7	25.2	26.4	19.9
同業他社が転嫁していないため	22.4	24.4	24.3	20.6
コスト上昇は自社努力で対応すべきと考えるため	12.7	10.9	7.1	16.2
全て転嫁できている	4.7	3.4	6.4	4.5
その他	4.2	1.7	2.1	6.2

(注)シャドー部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

## 8. 経営者の声

経営者の皆様より、自社および業界で「最近変化した」あるいは「目立った」動きについて、多数のコメントをいただきましたので、その一部を紹介させていただきます（なお、趣旨が変わることのないように、一部当方で編集した部分があります）。

### 【 製造業 】

- ・ 公共工事（道路関係）頭打ちによる売上不振。（窯業・土石製品製造業）
- ・ 少子化、円安、物価高の影響で建築コストが大幅に上昇し、その影響から住宅着工件数が激減している。地方では空き家が急速に増えているので、空き家ビジネスをし、都会から地方へと移住してもらおう政策を行政主導で行ってほしい。（木材・木製品製造業）
- ・ 動物園の人気や災害関連設備増大の社会的追い風を感じている。半面、原材料費の高騰・賃上げ・人材不足のコスト高の継続的対応は否めず、こうしたコストアップ面をいかに販売単価に反映していけるか根気よく受注先と交渉していくことが引き続き不可欠。（鉄鋼業）
- ・ 米国の方向転換。ウクライナの動向の変化。EU 圏の景気がトーンダウンする懸念。（船舶その他輸送用機械器具製造業）
- ・ 物価高騰により受注の伸びが今ひとつ。（精密機械器具製造業）
- ・ 鋼材、電力費の高騰が著しく、価格転嫁するにも全ての受注品にはできないため利益薄の状況である。（精密機械器具製造業）
- ・ 原料、配送料、包装（トレー）等、ほぼ全てと言っても過言ではない程の高騰。（食料品製造業）
- ・ 今まで普通に仕入できていた食材（原材料）が仕入困難になったり、価格が 1.5～2 倍になってしまうものがいくつかある。（食料品製造業）
- ・ 原料高、円安によるコストの上昇。（食料品製造業）
- ・ 新しい車検制度（OBD 車検）の導入により、整備業界の再編が行われる。また、整備人材不足に伴うアフターサービスのオーバーフローへの業態変化が追いついていない。（自動車・同付属品製造業）
- ・ 日本の賃金ベースは大きく遅れを取っている。対策として企業努力も必要であるが、日本国としての重要課題。（自動車・同付属品製造業）
- ・ 基本的に業界の販売低迷が加速し仕事量の減少が顕著になっている。仕事量の減少とは別に人件費が高騰し、人材の獲得が困難になってきている。今後は価格転嫁と言いつつコスト競争の上でのシェア争いが頻発する懸念が大きくなっていくと思われる。（金属製品製造業）
- ・ 賃上げするも、主力となる人材がいないため、受注増ができない。自社業界内において価格競争が激しくなっている。（金属製品製造業）
- ・ 米国関税摩擦による大手自動車メーカーの設備投資の様子見、および日産経営の再編による不確定要素。（金属製品製造業）
- ・ 少しでも賃上げをしたいが、大企業のように出来ない。（金属製品製造業）
- ・ 土日完全2日制をとる得意先が増えた。外注職人さんは、土曜日に人が集まりやすく、工事を進めるチャンスでしたが、その機会が失われ職人不足がさらに深刻な問題となってきている。（一般機械器具製造業）
- ・ 物価高騰する中決算上賃上げされていないと計数上みえるが実態は稼働率が低下しており、事実上は3～4%の賃上げとなっている。しかしながら物価上昇率がそれ以上に高く、追いついていないのが現状。又、設備投資については、全体的に老朽化しており、設備導入の優先順位を検討し徐々に導入していく予定。（一般機械器具製造業）
- ・ 人員が転職により減少。（一般機械器具製造業）
- ・ 賃上げに見合う人材確保ができず新たな雇用の難しさを痛感。現従業員の賃上げ、合理化を進めて対処。（その他の製造業）
- ・ 海外生産の傾向が強く感じられる。（その他の製造業）
- ・ 公共工事が慢性的に減少化の中、人手不足による工事の遅延が相まって厳しい。また工法の変更等により今までの売れ筋商品の需要減も見られる。国が賃金アップを推進する中、賃金アップが物価上昇に追いつかない感があり、性急な賃金上昇はもっと物価上昇に繋がると思う。所謂、インフレに慣れていない殆どの企業は借入金の金利上昇に厳しい局面を迎え、実質需要の乏しい中では設備投資は難しいと感じる。（その他の製造業）

**【 建設業 】**

- ・ 業界自体の仕事量が減少。鋼材価格の変動が下げに転じていたが、春先以降上げに変わりそう。
- ・ 地方の人手不足(技術者)、情報不足、各自治体の財政難、市場開拓のための社内改革が必要。AIの活用より、DXの運用が第一の課題になるため、推進していく。
- ・ 物価高騰によるすべての経費の上昇。
- ・ 建築業は本当に厳しい状況。原価高騰、賃上げ、働き方改革、全てが試練。
- ・ 価格高騰による建設工事数の大幅な減少のため、ダンピングが発生している。
- ・ 金利上昇、材料費高騰、職人不足、申請規制(ZEH 省エネなど)の実施に伴う仕入コスト増。各デベロッパー、着工件数の減少により、売上額の影響は今後の懸念事項となる。今後の賃上げ判断は必要であるが、上記内容にて最終の結論には至っていない。人材については現状維持を考えているが、今後の需要動向を鑑みて売上に並行した増員を検討。
- ・ 建築確認申請の変更による遅延及び資材高騰等により、住宅ローン可決率の低下が予想される。
- ・ 人材不足。外国人研修生に頼るしかない。
- ・ 2025年4月から建築基準法改正への対応。車両系外注費の増加、生コン、骨材、クレーン、産廃処分、運搬費全般、メーカー各社の値上げラッシュ。石綿建材含有調査等の無償業務の有料化。
- ・ 三重県に本社のないゼネコンが多数参入し、地元業者を使わないため、三重県はまだまだ仕事がある方だと感じる。今後数年で完全に残る会社と廃業していく会社は明確になると感じる。
- ・ 採用ができないし、給与も多くできないので、現社員の離職があったらと考えると心配。
- ・ 原材料、資材等、仕入価格の度重なる値上げ。
- ・ 人材不足が顕著であり、業界内の就職率も低下している現状。
- ・ 金利上昇による住宅着工の減少。
- ・ 戸建て業界で、新築は低年齢から高年齢、新築から中古へ。ハイグレードとローコストの二極化。
- ・ コロナ禍以降も材料費は値上がりが続く、慢性化している職人不足のため、成約前も成約後も、なかなか状況は苦しい。
- ・ 元請会社の物価高による新現場の縮小・延期・中止、人材不足による受注差し控えなど、本年度は新規現場が殆どない。現段階では継続物件でやり繰りしなければならないと感じる。また働き方改革も1年近く経つが、現場は推進されているところとされてない現場とまだまだばらつきがある。大手ゼネコンはある程度理解しているが、地場の会社までは理解されてない。展望としては、来年度は物件が少ないが、再来年度は新規物件が出る見通し。
- ・ 大型案件が多く、中小案件が少ないため、納期変動リスクを最小限とするために1社受注を避け、数社で受注せざるを得ない(納期平準化)。
- ・ 3ヶ月ごとに見積内容の更新を行わないと売上に転嫁できない。
- ・ 建築工事の発注減に伴い、他社との受注競争の激化を感じる。受注できても非常に安価。
- ・ ゼネコン各社が働き方改革のコンプラ重視路線と、建設コストの上昇によって、より採算の良い物件を選定しているため、手持ちの仕事量がなく、建設コスト上昇に伴う建設計画そのものの見直しが頻発している。また、見積件数はある程度増えてきているものの、予算を大幅にオーバーしている物件が殆どであるため契約まで結びつかない。受注しても毎日のように値上げの連絡がある中で、いつ計画が延期・凍結するか非常に不安定な状況がこの先も続くと思われ。
- ・ 建設業全般に人材不足が目立つ。若手から中堅層が極めて不足のため将来に不安があるが、まずは基盤固めをしながら人材確保を進めていく。
- ・ 地元の電気工事会社へ応募をしてくる高校生がいなくなった。地元の大企業が賃上げを実施し、福利厚生面での優遇をうたわれた結果、名もない会社への応募が無くなったというのが、我々の業界の見解。実質賃金が上がることは社会的には好ましいニュースだが、格差社会を助長しているのが実態であり、これからの日本が好ましくない方向に進むことが懸念される。

## 【 非製造業 】

- ・ 諸物価高騰を販売価格に反映できないまま、売上も対前年同月比マイナス。(旅館業)
- ・ 不動産賃貸の家賃に少し上がりムードが出てきた。(不動産業)
- ・ 良いものは少々高くても流動し、悪いものは安くても売りにくい2極化が鮮明に。(不動産業)
- ・ 材料価格の上昇、人材不足の解消のための賃上げの実施。(不動産業)
- ・ 主要取引先である自動車部品メーカーの生産量が前年比8割程度に落ち込んでおり、当面このペースが続くものと思われる。(道路運送業)
- ・ 受注が増えているが人材不足により対応しきれっていない。(道路運送業)
- ・ 物価の上昇、労働者不足は本当に頭が痛い。(道路運送業)
- ・ 人件費増加、金利上昇による圧迫、燃料費等トラックに関わる全ての費用高騰。(道路運送業)
- ・ 人材不足を補うために活動を強化している。(道路運送業)
- ・ 業界的に問題になっているのは船員不足で解消の目処は無い。次に、鉄を中心に素材高騰による建造船価や部品の高騰によるコスト上昇。加えて、荷主(石油元売)の圧倒的地位の強さで運賃は抑えられ、今後退場する船主は増える。(水運)
- ・ 特に人員不足の状況が続いている。高齢者が次々に退職し、その代替りの補充が追い付いていない。募集しても人が集まらない状況でどんどん人員が減少している。(水運)
- ・ 人材不足は相変わらずだが、DX等を積極的に採用し補っている(またまだだが)。(教育産業)
- ・ 相変わらず人材不足の為、求人媒体へのコストが減らない。(教育産業)
- ・ 部品等のコスト上昇で客先の生産が落ちており、客先の設備投資が減少。(機械器具卸売業)
- ・ 建設投資、設備投資ともに停滞状況。物価高、仕事量は低迷のイメージ。(機械器具卸売業)
- ・ 為替変動により輸入食材の高騰、人材確保のための人件費高騰。(飲食店)
- ・ 物価、人件費、光熱費等が高騰している為、利益が上がりにくい。(飲食店)
- ・ 中小企業の倒産、廃業が介護でも増えている。人件費上昇、増税、社会保険料が増し、特にグループホームと訪問介護に増えている。(医療・保健衛生業)
- ・ どこも人材不足だと思うのが大きな組織の部署異動を嫌って小さくても安定した会社に移るなど人流が出てきたように思う。(医療・保健衛生業)
- ・ 業界全体の採用需要が堅調なため、自動車整備士の採用がかなり厳しい。新卒営業スタッフの採用も数年前と比較にならないほど厳しい。採用基準を引き下げること検討。(その他の小売業)
- ・ 受注した商品の入荷にかなり日数が必要なものが増加。メーカー在庫の欠品、運送トラックの手配等の影響がある。求人ハローワーク以外にも依頼しているが応募が無い。(その他の小売業)
- ・ 畜産業界は円安のため輸入の飼料価格が上がり、非常に厳しく死活問題。後継者不足により廃業する農家も多い。(その他の小売業)
- ・ ギフト業界の逆風は留まることを知らず下降傾向が続いている。法人営業での特需のおかげで今期は売上が伸張するも一過性による部分も強く、経営のあり方を変えていく必要がある。その中で、隣地を購入し、再来年以降にテナント誘致型の設備投資を予定。(その他の小売業)
- ・ 主要商品である青果、果実の品不足による価格高騰によって減収増益傾向にある。価格は当面高止まりする見込みであるが予断はできず、引続きコスト削減に注力していく。(その他の卸売業)
- ・ 海外の災害(米国の山火事)や今も続く畜産物の供給減などを原因とする仕入品の値上がり、一服していた値上の波が再開しつつある。(その他の卸売業)
- ・ 数年前よりも労働人口の減少を感じる。人手不足を補う為にDX化推進の必要性を感じる。物価上昇に伴い賃上げが進み、賃上げ分の価格転嫁が遅延。結果的に収支に影響。(その他の卸売業)
- ・ 物価高騰、賃金上昇に対する、価格転嫁推進が進められている。しかし、大口顧客、上場企業への価格転嫁が進まないため苦戦している。(その他のサービス業)

